



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月7日

上場会社名 オイレス工業株式会社
コード番号 6282 URL <https://www.oiles.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂入 良和
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 企画管理本部長 (氏名) 米山 操
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 0466-44-4901

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	16,087	3.8	1,530	9.7	1,750	11.9	1,207	40.6
2024年3月期第1四半期	15,503	8.9	1,395	40.8	1,563	29.4	858	68.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,164百万円 (19.5%) 2024年3月期第1四半期 1,810百万円 (1.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	39.41	
2024年3月期第1四半期	27.69	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	91,960	74,807	80.7	2,445.32
2024年3月期	95,075	74,900	78.1	2,413.91

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 74,220百万円 2024年3月期 74,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		35.00		40.00	75.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		37.00		38.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,700	4.7	2,700	3.4	2,850	4.5	2,000	2.8	65.47
通期	67,700	1.5	5,700	21.8	5,950	23.6	4,200	23.3	138.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	33,300,505 株	2024年3月期	33,300,505 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期1Q	2,948,362 株	2024年3月期	2,539,181 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	30,635,895 株	2024年3月期1Q	31,006,918 株
------------	--------------	------------	--------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
3. 補足情報	11
(1) 受注及び販売の状況	11
(2) 地域ごとの売上高	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における当企業グループを取り巻く経済環境は、内需の回復を下支えに回復基調にあり、製造業においては設備投資等の持ち直しの動きがある一方、長引く円安傾向や不安定な国際情勢への懸念から、依然として厳しい経済環境が続くものと思われまます。このような環境の中、当企業グループでは「OILES 2030 VISION」として「サステナブルな社会の実現を、摩擦・摩耗・振動の技術+Xで貢献する」を長期ビジョンとし、コア技術である摩擦・摩耗・振動の技術「トライボロジー&ダンピング」によって社会課題の解決と企業価値向上をはかるとともに、さらに「新技術・新規事業創出」と「経営基盤の高度化」による「+X」でサステナブルな社会の実現への貢献を目指しております。また、この長期ビジョンに向かう3年間として“中期経営計画2024-2026”を策定しております。当中期経営計画においては、事業部門はオイレスグループの事業成長を牽引するための積極的な設備投資を実施するとともに、本社組織はその成長の支えとなる社内基盤や経営インフラを高度化し、事業部門と本社組織の両輪で「変革」と「進化」へ取り組んでまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16,087百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は1,530百万円(前年同期比9.7%増)、経常利益は1,750百万円(前年同期比11.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,207百万円(前年同期比40.6%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<一般軸受機器>

好調な国内企業収益を背景に産業機械や工作機械等の投資が緩やかに回復し、成形機や工作機械向けが堅調に推移しましたが、中国においては不動産不況から建設機械向け等を中心に需要の低迷が続きました。

この結果、一般軸受機器の売上高は3,620百万円(前年同期比0.2%増)、セグメント利益は217百万円(前年同期比33.0%減)となりました。

<自動車軸受機器>

国内の一部自動車メーカーにおける生産・出荷停止の影響は依然として続いており、当社製品の売上にも影響がありました。海外向け製品の輸出が好調であったことに加え、北米、欧州、中国、インド等で非日系メーカー向けを含む売上、利益が前年同期を上回りました。

この結果、自動車軸受機器の売上高は8,123百万円(前年同期比9.9%増)、セグメント利益は896百万円(前年同期比165.9%増)となりました。

<構造機器>

建築、橋梁ともに予定していた物件の工期遅れが複数ありましたが、建築向け製品は前期に引き続いてロジスティクスセンター向けや都市再開発物件向け製品の売上があり、橋梁向け製品においても高速道路関連の売上計上がありました。しかしながら前年同期は橋梁向けの大型案件を計上していたこと等の影響から、構造機器事業全体の売上、利益は前年同期を下回りました。

この結果、構造機器の売上高は2,744百万円(前年同期比2.8%減)、セグメント利益は422百万円(前年同期比39.7%減)となりました。

<建築機器>

ビル向け製品、住宅向け製品ともに物件が減少し、売上高は前年同期を下回りました。経費削減により販売管理費は減少したものの売上高の減少が大きく影響しセグメント損失となりました。

この結果、建築機器の売上高は1,204百万円(前年同期比8.3%減)、セグメント損失は18百万円(前年同期はセグメント利益18百万円)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は3,115百万円減少し、純資産が93百万円減少した結果、自己資本比率は前連結会計年度末より2.6ポイント増加し、80.7%となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産では現金及び預金の1,977百万円の減少、受取手形及び売掛金の1,604百万円の減少、原材料及び貯蔵品の262百万円の増加、固定資産では有形固定資産の167百万円の増加、投資その他の資産の233百万円の増加であります。

負債の増減の主なものは、流動負債では支払手形及び買掛金の1,569百万円の減少、未払法人税等の1,124百万円の減少、固定負債では長期借入金の585百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日公表の業績予想から変更はありません。

<業績等の予想に関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,314	23,337
受取手形及び売掛金	22,597	20,992
商品及び製品	4,538	4,436
仕掛品	4,253	4,242
原材料及び貯蔵品	3,882	4,145
その他	1,027	951
貸倒引当金	△24	△25
流動資産合計	61,590	58,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,167	11,178
機械及び装置(純額)	5,585	5,595
土地	2,943	2,955
その他(純額)	2,407	2,541
有形固定資産合計	22,103	22,270
無形固定資産	361	354
投資その他の資産		
投資有価証券	8,373	8,509
退職給付に係る資産	193	249
その他	2,472	2,514
貸倒引当金	△18	△19
投資その他の資産合計	11,020	11,254
固定資産合計	33,485	33,879
資産合計	95,075	91,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,060	6,491
1年内返済予定の長期借入金	1,090	1,090
未払法人税等	1,578	453
賞与引当金	1,307	594
役員賞与引当金	113	28
株主優待引当金	122	66
その他	3,783	4,452
流動負債合計	16,056	13,177
固定負債		
長期借入金	1,150	564
役員退職慰労引当金	20	17
役員株式給付引当金	157	171
退職給付に係る負債	647	669
その他	2,143	2,552
固定負債合計	4,119	3,975
負債合計	20,175	17,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,615	9,615
利益剰余金	53,730	53,700
自己株式	△4,516	△5,467
株主資本合計	67,414	66,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,378	3,520
為替換算調整勘定	3,852	4,643
退職給付に係る調整累計額	△389	△376
その他の包括利益累計額合計	6,840	7,788
非支配株主持分	645	586
純資産合計	74,900	74,807
負債純資産合計	95,075	91,960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	15,503	16,087
売上原価	10,379	10,596
売上総利益	5,124	5,490
販売費及び一般管理費	3,729	3,959
営業利益	1,395	1,530
営業外収益		
受取利息	42	39
受取配当金	65	77
為替差益	350	296
その他	92	75
営業外収益合計	550	489
営業外費用		
支払利息	1	2
デリバティブ評価損	370	261
その他	10	6
営業外費用合計	381	270
経常利益	1,563	1,750
特別利益		
投資有価証券売却益	107	62
特別利益合計	107	62
特別損失		
固定資産処分損	23	7
投資有価証券売却損	6	7
投資有価証券評価損	71	—
システム障害対応費用	—	※ 58
特別損失合計	101	72
税金等調整前四半期純利益	1,569	1,740
法人税等	691	533
四半期純利益	878	1,206
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	20	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	858	1,207

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	878	1,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	552	142
為替換算調整勘定	367	801
退職給付に係る調整額	11	13
その他の包括利益合計	931	957
四半期包括利益	1,810	2,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,774	2,154
非支配株主に係る四半期包括利益	36	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2018年6月28日開催の第67回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下、「取締役等」といいます。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、当社取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当社取締役等の退任時となります。

連結貸借対照表に計上した本制度にかかる株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、前連結会計年度末221百万円(95千株)、当第1四半期連結会計期間末221百万円(95千株)であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引の再導入)

当社は、2020年11月4日開催の取締役会決議に基づき、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を再導入しております。本制度は、「オイレス従業員持株会」及び「オイレスグループ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下、「本信託契約」といいます。)を締結します(本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)。また、みずほ信託銀行株式会社は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において、本信託設定後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式をあらかじめ一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配します。他方、当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末147百万円(99千株)、当第1四半期連結会計期間末98百万円(66千株)であります。総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末55百万円、当第1四半期連結会計期間末14百万円であります。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ システム障害対応費用

2024年6月7日に発生した不正アクセス攻撃によるシステム障害に係る諸費用であります。
主な内訳は本件の調査を依頼している外部専門家への原因調査費用及びシステム復旧費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	749百万円	790百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	一般 軸受機器	自動車 軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,611	7,394	2,825	1,313	15,144	358	15,503	-	15,503
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	-	-	0	0	6	7	△7	-
計	3,612	7,394	2,825	1,313	15,145	365	15,510	△7	15,503
セグメント利益 又は損失(△)	324	337	699	18	1,379	14	1,394	0	1,395

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	一般 軸受機器	自動車 軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,620	8,123	2,744	1,204	15,692	394	16,087	-	16,087
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	-	-	0	0	7	8	△8	-
計	3,621	8,123	2,744	1,204	15,693	402	16,095	△8	16,087
セグメント利益 又は損失(△)	217	896	422	△18	1,517	12	1,529	1	1,530

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一般軸受機器	2,197	14.1	3,712	23.2	3,620	22.4	2,290	14.8
自動車軸受機器	1,322	8.5	8,102	50.5	8,123	50.5	1,301	8.4
構造機器	10,395	67.0	2,595	16.2	2,744	17.1	10,245	66.1
建築機器	1,181	7.6	1,069	6.7	1,204	7.5	1,046	6.8
報告セグメント計	15,096	97.2	15,480	96.6	15,692	97.5	14,884	96.1
その他	439	2.8	552	3.4	394	2.5	598	3.9
合計	15,536	100.0	16,033	100.0	16,087	100.0	15,482	100.0

前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一般軸受機器	2,175	12.1	3,857	22.3	3,611	23.3	2,421	12.2
自動車軸受機器	884	4.9	7,598	43.8	7,394	47.7	1,087	5.5
構造機器	12,648	70.4	3,951	22.8	2,825	18.2	13,775	69.5
建築機器	900	5.0	1,561	9.0	1,313	8.5	1,148	5.8
報告セグメント計	16,608	92.4	16,968	97.9	15,144	97.7	18,432	93.0
その他	1,372	7.6	367	2.1	358	2.3	1,380	7.0
合計	17,981	100.0	17,336	100.0	15,503	100.0	19,813	100.0

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一般軸受機器	2,175	12.1	14,180	21.3	14,158	20.6	2,197	14.1
自動車軸受機器	884	4.9	32,812	49.5	32,374	47.1	1,322	8.5
構造機器	12,648	70.4	11,030	16.6	13,283	19.3	10,395	67.0
建築機器	900	5.0	6,670	10.1	6,389	9.3	1,181	7.6
報告セグメント計	16,608	92.4	64,694	97.5	66,206	96.3	15,096	97.2
その他	1,372	7.6	1,626	2.5	2,558	3.7	439	2.8
合計	17,981	100.0	66,320	100.0	68,765	100.0	15,536	100.0

(2) 地域ごとの売上高

前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
9,739	1,563	864	3,217	117	15,503

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. アジアのうち、中国向け売上高は1,566百万円です。

当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
9,867	1,553	1,047	3,420	198	16,087

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. アジアのうち、中国向け売上高は1,623百万円です。